

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月27日

計画の名称	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備(第三期)(防災・安全)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	さいたま市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,499	A	2,487	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.48	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2末)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	さいたま市における住宅の耐震性・安全性の向上 住宅の耐震化率を92.9%(R2末)から95%(R7末)に引き上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	93%	%	95%
2	さいたま市における民間の多数の者が利用する建築物の耐震性・安全性の向上 建築物の耐震化率を90.5%(R2末)から概ね解消(R7末)する。 実態調査をもとに算出 (民間特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された民間特定建築物数) / (全民間特定建築物数) (%)	91%	%	96%
3	さいたま市における耐震診断義務化建築物の耐震性・安全性の向上 耐震診断義務化建築物の耐震化進捗率を94.3%(R2末)から概ね解消(R7末)する。 耐震診断結果の公表資料をもとに算出 (耐震診断義務化建築物の耐震化進捗率) = (耐震性が確保された耐震診断義務化建築物数) / (全耐震診断義務化建築物数) (%)	94%	%	96%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等	さいたま市						192	-	
	A16-002	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等に要する費用の補助	さいたま市						1,568	-	
	A16-003	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の耐震診断及び改修等(避難路沿道等)	さいたま市						33	-	
	A16-004	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の除去及び改修に要する費用の補助(避難路沿道等)	さいたま市						110	-	
	A16-005	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査(データベース更新を含む)及び除去	さいたま市						21	-	
	A16-006	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査及び除去に要する費用の補助	さいたま市						124	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備事業(築造及び舗装)	さいたま市						393		-	
	A16-008	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報整備等事業(情報整備及びデータ構築・運営)	さいたま市						46		-	
												小計						2,487		
												合計						2,487		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	非組積造の塀等の除去及び改修に要する費用の補助(避難路沿道等)	さいたま市						12	-	
組積造の塀と併せて改善することによって、地震災害時により迅速で安全な避難を可能とする。																			
											小計						12		
											合計						12		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	78	119			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	78	119			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	78	110			
翌年度繰越額 (f)	0	7			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	2			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	1.68			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第三期）（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	埼玉県さいたま市



0 5km

・住宅・建築物安全ストック形成事業

事前評価チェックシート

計画の名称： さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第三期）(防災・安全)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 住宅・建築物の耐震化の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 耐震に関する政策等の課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（耐震改修促進計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 さいたま市の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する所管課等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 耐震改修促進計画等の関連する計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○